

氏 名	魏 栢良
学 位 の 種 類	博士（法学）
学 位 記 番 号	第 6196 号
授与報告番号	乙第 2793 号
学位授与年月日	平成 27 年 9 月 30 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項（又は第 2 項）該当者
学 位 論 文 名	原子力商業利用の国際管理-原子力発電所を中心に-
論文審査委員	主査 教 授 桐山 孝信                      副査 教 授 平 寛 副査 教 授 永井 史男

## 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、原子力の商業利用、とくに原子力産業活動の中心である原子力発電所（以下、原発）について管轄権を行使している国際原子力機関（以下、IAEA）の国際管理レジームを中心に考察を行ったものである。特に、「国際法および国内法制度とその実施体制」、つまり「レジーム」に焦点をあて、それに関わる限りで諸々の若干の科学的知見、そして国際政治的、戦略的な背景を記述している。また、IAEA のレジームについて、国際法上の諸原則に合致しない法規と安全上の問題点を検討している。

第一、原子力の使用および利用におけるレジームの確立が「国際社会の一般利益」と位置づけられる「個人の人権と人道的待遇の確保」という原則に合致し得るのかどうか。

第二、IAEA その他の原子力国際管理レジームについて、レジームを構成する諸条約に関して締約国の遵守義務の履行状況などを把握し、その問題点を指摘する。

第三、IAEA のレジームについて、締約国の保障措置協定の遵守義務の実施の度合いとそれに伴う現状を分析しその課題の提示し、そのレジームの遵守体制の確立とその促進に貢献することも念頭に置く。

本来、原子力の国際管理レジームは、厳格に公正かつ正確に適用・運営され、人類への甚大なリスクを遮断する「砦の役割」を果たすように全人類からの要請に沿って制度化されていると考えられる。その立場に立って注視すると、現存の IAEA のレジームは、制度上、つまり規定文言上は整備されているが、その運営にかかわる制度に相当の欠陥があり、その改革を行う必要性があることを指摘し、改善策を提示している。

本論文はⅣ部に分かれている。

第Ⅰ部は、国際管理レジームの歴史とその中心となる IAEA の機構と実施体制を概観したものである。原子力は、軍事的利用と商業的利用の 2 側面で国際的規制がなされてきた。とりわけ核の非保有国については、軍事利用の厳格な禁止と、反面としての商業利用の積極的奨励である。このような体制をとることになった歴史を叙述し、国際管理の中心となる IAEA の創設について概説する。特に原子力は軍事的利用から始められ、人類に多大な惨害を与えたことは、人類の名のもとでその違法性を問うべき対象であること、と同時に人類の名の下で廃棄すべき原子力を国際的な管理レジームを構築しその促進を図るという IAEA のレジームは国際法の原則に反する可能性が濃厚であることを指摘する。

第Ⅱ部では、原発が社会生活への大きな貢献をしてきた反面、インドやパキスタンが原発を設立することにより核拡散を抑えられないこと、また原子力の商業利用であっても、それが地球環境に及ぼす放射能汚染等には十分な対策が講じられず、スリーマイル島、チェルノブイリ、福島という一連の原発事故によって、安全性に疑問が持たれているという現状について概説する。そして、第 3 章で原子力の軍事利用を阻止するための組織である IAEA の保障措置制度を、第 4 章はそれぞれの地域機構および核不拡散条約(以下、NPT)での保障措置制度を概観し、第 5 章は特に現在の核管理で最も重要な役割を果たしている IAEA 及び NPT を取り上げて、国際社会が「それなりに」厳格な体制をとって軍事転用を阻止しつつ商業利用を活性化させようとする「努力」について評価と限界を明らかに

する。しかし、条約体制であるがゆえに、その管理が地理的にも事項的にも全地球を覆うことができず、また原発施設内で生じるリスクに対しても、また外部から引き起こされる危険に対しても十分対処できていないことを明らかにする。特に原子力の商業利用に伴う諸活動、つまり核燃料の移動、また資・機材の安全管理、そして施設また住民および環境保護対策など原子力産業活動全般について関連諸条約の国内適用に関する問題点、特に、原子力事故前及び事故後の対策並びに処理、その損失に対する損害賠償制度について記述する。IAEA の保障措置制度の適用上の問題として、締約国の国家主権の堅持という高い壁、特に行政権との摩擦が頻繁にあり、現行国際法上管轄権が及ばない領域があり、保障措置制度の機能的役割が貧弱であることを指摘する。

第Ⅲ部では、第6章で、原子力の商業利用とその安全性との両立を確保するための措置について、核物質防護条約を例にとって分析する。ついで第7章ではチェルノブイリ事故以降に作られた越境原子力事故対策に関わる2つの条約（「原子力事故の際の早期通報に関する条約」「原子力事故及び放射線緊急時における援助に関する条約」）を検討し、第8章では原子力災害から生じた損害に対する賠償等の諸条約について概説する。特に第8章は越境汚染損害賠償について関連諸条約を取り上げ現存の原子力商業利用に関する国際レジームの救済制度の全体像について概説を行う。しかし、原子力商業活動の主軸である原発産業の安全性はまだ開発段階にあり、科学的、技術的問題と経済的、政治的問題、そして社会的問題などが国内外に複雑に絡む。それゆえ原発産業からの救済措置は、現行の国際法の適用で解決し得る問題ではなく、斬新な改革を要する人類の課題であることを指摘する。

第Ⅳ部の第9章では、原子力商業利用を推進しながら軍事使用への転換を図り核兵器を開発した例を取り上げ、さらに拡散防止の限界例として核の闇市場について論じ、原子力の軍事利用への危険が増大していることを指摘する。また第10章は、原子力の商業活動から生じるリスクや外部からもたらされる危険などへの対策について、国際的な仕組みだけでなく各国の取り組みについて概説する。そして原子力利用における国際管理の限界について記述する。

終章において、現在の国際原子力管理レジームの組織上の欠陥および弱点、機能上の欠陥を示し、またその課題を指摘すると同時にその制度の再構築と改善策の施策を提案する。安全上の危機対策についてはこれまでの研究や実践の中からベストプランやベストプラクティスという案を提示する。

## 論文審査の結果の要旨

本書は、申請者が2009年に発表した『原子力の国際管理－原子力商業利用の管理 Regimes－』（法律文化社）を、その後の福島原発事故など原子力を取り巻く社会的な変化を受けて関連情報をアップデートしただけでなく、原子力の商業利用が、原子力の軍事利用とともに、個人の人権保護原則にみられるような「国際社会の一般利益の保護」原則に合致しないのではないかという問題を明らかにしたものである。また、タイトルにみられるように、本書の内容に適合したものに変更したこと、出版社を変更して改訂版とは銘打たなかったことが特徴としてあげられる。

本書の内容は以下のように要約できる。

原子力は、軍事的利用と平和的（申請者の言葉では商業的）利用の2側面で国際的規制がなされてきた。とりわけ核の非保有国についていえば、軍事利用の厳格な禁止と、反面としての平和利用の積極的奨励である。これを実現するためのレジームの柱が、国際原子力機関（IAEA）と核不拡散条約（NPT）体制である。このような体制をとることになった歴史を叙述し、特に、国際管理の中心となる国際原子力機関（IAEA）の創設について概説したのが、第Ⅰ部である。

第Ⅱ部は、原子力発電が社会生活への大きな貢献をしてきた反面、インドやパキスタンが原子力発電所を設立することにより核拡散を抑えられないこと、また原子力の商業利用であっても、それが地球環境に及ぼす放射能汚染等には十分な対策が講じられず、スリーマイル島、チェルノブイリ、福島という一連の原発事故によって、安全性に疑問が持たれているという現状から出発する。そして、第3章で原子力の軍事利用を阻止するための組織であるIAEAの保障措置制度を、第4章はそれぞれの地域機構およびNPTでの保障制度を概観し、第5章は特に現在の核管理で最も重要な役割を果たしているIAEA及びNPTを取り上げて、国際社会が「それなりに」厳格な体制をとって軍事転用を阻止しつつ商業利用を活性化させようとする「努力」について評価と限界を明らかにする。しかし、条約

体制であるがゆえに、その管理が地理的にも事項的にも全地球を覆うことができず、また原発施設内で生じるリスクに対しても、また外部から引き起こされる危険に対しても十分対処できていないことが明らかにされる。

第 III 部は、原子力の商業利用とその安全性との両立を確保するための措置について、核物質防護条約を例にとって分析する第 6 章をはじめとして、第 7 章ではチェルノブイリ事故以降に作られた越境原子力事故対策に関わる 2 つの条約（「原子力事故の際の早期通報に関する条約」「原子力事故及び放射線緊急時における援助に関する条約」）が、また第 8 章では原子力災害から生じた損害に対する賠償等の諸条約が概観される。特に第 8 章は様々な条約を取り上げている分、叙述が概説的に流れている欠点はあるものの、いわゆる原子力商業利用に関する国際レジームの全体像を描こうとする努力も伺える。

しかしこの国際管理レジームは、それ自体が矛盾の構造を持っているために、当初の理念通りには機能せず、かえって限界を呈することになる。第 IV 部は、第 9 章において、原子力商業利用を推進しながら軍事使用への転換を図り核兵器を開発した例を取り上げ、さらに拡散防止の限界例として核の闇市場について論じ、原子力の軍事利用への危険が高まっていると指摘する。また第 10 章は、原子力の商業活動から生じるリスクや外部からもたらされる危険などへの対策について、国際的な仕組みだけでなく各国の取り組みについても論じる。危機対策についてはこれまでの研究や実践の中からベストプラクティスやベストプラクティスが立ち上がりつつあり、福島事故対応についてそうしたものを参考にすべきであると論じる。特に、原子力利用についての「共同管轄・共同管理区域」の創設の重要性を説く。原子力の国際法的規制という枠を超えた、各国内の規制の重要性だけでなく、さらに国家主権の壁を越えた原子力の規制・利用が説かれることになる。

しかし、本書は、それらの対策が原子力を完全には制御し得ないこと、事故が発生した場合には何十年も汚染が続くことを指摘する。これは国際法上の原則に照らしてみれば、自国領域での活動が他領域に損害を与えるような利用を差し控えなければならないという「領域使用の管理責任」原則を満たし得ないこと、また今日国際社会で共通の価値となりつつある人権保障や生態系の保全を「国際社会の一般利益」とする原則と、原子力利用は両立し得ないという主張に至るのである。本文ではこの点は明確ではないが、最後に書いたと思われる「はしがき」において説明しており、この「はしがき」こそが本書の「まとめ」となっている。

以上、本書について簡単な要約を試みたが、以下では本書のメリット、デメリットを検討してみる。

まず、本書は、国際法の観点から原子力の商業利用の規制について包括的に書かれたものである。核兵器の国際的規制については数多くのすぐれた先行研究があるが、商業利用に関しては、軍事転用の防止という観点や、原子力損害に対する責任という点からの個別研究はあったが、それら全体を概観した研究、とりわけ日本語で書かれた著書はそれ以前にはなかった点にメリットがある。

第二に、本書は、原子力商業利用の現状にかんがみて、原発事故等の商業利用を行うこと自体から生じるリスクや、テロ活動や軍事利用への転用など社会的状況から発生する危険が相当に大きい点を指摘している。そして、原子力の商業利用に関する国際規制が、その危険性のゆえに限界にあるという点を明確にし、将来の原子力商業利用の国際的規制に対して一定の展望、すなわち廃炉への道を示したことは、本書の大きな意義であり、この分野における今後の研究の出発点を作ったことができる。また、その際に「国際社会の一般利益の保護」という国際法原則とは合致しないという問題提起に至ったことに大きな意義を見出すことができる。

もっとも、こうした主張に対しては、申請者の主張するような「国際社会の一般利益の保護」原則が成立しているのかどうか疑問があるという点や、現に原子力の商業利用を国際的に規制＝奨励していること自体は、現在の国際法では、原子力平和利用は国際社会の一般利益に合致していることを示すものではないかといった反論が可能である。本書の論述の範囲では、以上の批判に対する十分な資料的、論理的反証は見いだせず、今後の課題にとどまっている。

さらに、原子力の商業利用について、核不拡散目的から軍事的利用への転用を防止するという観点やチェルノブイリ事故のような越境損害の事後的救済の観点からは、本書が指摘する国際管理や国際法の役割の重要性は首肯しうところであろう。しかし、スリーマイル島事故や福島事故のような非越境型損害事故については、たとえその損害がどんなに重大であるとしても、原子力発電所に対する国際管理や国際法の規制が果たしうる役割についてはなお議論の余地があるように思われる。

申請者は、本学大学院修士課程入学以来、長年にわたり日本に在住して教育研究に携わってきたとはいえ、日本語ネイティブではない。それゆえに、本書にも校正ミスだけでなく、日本語としてこな

れていない表現が散見され、論述の理解を困難にしている個所もあり残念である。

他方で、本書は旧著の改訂版ということではなく、表題も内容に即したものに變更して別の出版社から発行したことは、出版事情の困難な中でも本書の意義が理解されたことを示すものであり、社会的にも評価がなされていると推測されるのであり、上記のデメリットも、学位を与えるにあたって致命的なものではないことも付け加えておきたい。